

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
社会福祉総務事業	126 ～127	2,373 (2,285) ⊖ 2,373	福祉事務所および社会福祉関係全般の事務費 複合機カウント料 2,220
障がい福祉事業	126 ～133	809,752 (783,962) 国 363,739 県 180,301 他 17,939 ⊖ 247,773	障がいのある人の自立と社会参加のために、必要な人に必要な支援が行き届くように福祉サービスの提供を行い、障がい者の福祉の増進を図る。 障がい支援区分認定事業 福祉サービスの必要度を表す支援区分を審査するための認定審査会や、障がい支援区分認定調査・医師意見書等にかかる事業費。 1,609 障がい者施策推進協議会 障がい者施策の総合的かつ計画的な推進について調査・審議し、施策の推進状況について検証する。委員15人×2回 185 【新】障がい者計画および障がい福祉計画策定事業 ・策定委員会 1,182 ・策定業務委託 6,200 虐待防止対策事業 ・研修会講師謝礼 31 ・連携協議会委員謝礼ほか 150 ・処遇検討会スーパーバイズ謝礼ほか 117 ・啓発リーフレット等 75 ・一時保護 94 障がい福祉サービス（自立支援給付等） ・居宅支援① 居宅介護 49,573 行動援護 8,235 短期入所 11,955 生活介護 194,945 同行援護 2,205 重度訪問介護 1,033 ・居宅支援② グループホーム 44,504 ・日中活動 訓練等給付 自立訓練 12,272 就労移行支援 24,106 就労継続支援 138,358

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所 <ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援 41,764 特定障がい者特別給付 7,202 療養介護、療養介護医療費 40,493 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> 相談支援給付 3,951 高額障がい福祉サービス費 142 ・支払い事務手数料 877 <p>障がい児施設給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 8,158 ・医療型児童発達支援 322 ・放課後等デイサービス 20,128 ・保育所等訪問支援 1,307 ・障がい児計画相談 154 ・高額通所給付費 115 <p>障がい者相談員（身体・知的）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員謝礼 196 ・相談員費用弁償 13 <p>地域生活支援事業 個人の有する能力や適性に応じ自立した日常生活および社会生活が営めるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児ホリデースクール 2,700 ・重度身体障がい者移動入浴サービス事業 1,929 ・障がい者生活支援センター等業務委託 15,528 ・障がい者生活支援センター負担金 5,553 ・コミュニケーション事業 <ul style="list-style-type: none"> 手話奉仕員養成講座（広域・ステップアップ） 1,096 手話通訳・要約筆記奉仕員派遣業務 1,376 手話通訳者設置事業 5,211 ファックス・メール中継サービス 111 ・日中一時支援事業 13,076 ・生活訓練事業 300 ・地域活動支援センター事業 <ul style="list-style-type: none"> I型・精神 13,500 II型・知的 9,000 ・障がい者等日常生活用具給付費 16,123 ・自動車操作訓練費・改造費助成事業 400 ・移動支援事業 974 ・居住サポート事業 1,500 ・成年後見制度利用支援事業 397

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
			<p>ナイトケア事業 675 夜間など突発的な事由により、家族が心身障がい児（者）の介護ができない場合に、緊急一時的に受け入れ、介護者の負担軽減を図る。</p> <p>重度身体障がい者住宅改造補助金 200 障がい者が在宅生活の自立度を高めるために住宅改修を行う場合の改造費への補助。2件。</p> <p>精神障がい者生活支援推進事業補助 198 公共交通機関を利用して通所授産施設などに通う精神障がい者の交通費負担の軽減を図ることにより、精神障がい者の自立と社会参加、社会復帰の促進を図る。3人。</p> <p>障がい者日中活動の場支援事業助成 2,834 利用者に最低賃金を支給する就労継続支援A型事業所の営業力強化や、重症心身障がい者等を受け入れる生活介護事業所の機能強化を図るための経費に対する助成。3事業所14人。</p> <p>滋賀型地域活動支援センター事業補助金 3,135 社会的ひきこもりなど障害者総合支援法に基づくサービスの対象とならない障がい者に対して日中活動の場を提供し、社会的自立を促進する活動支援センター事業への補助。2か所3人。</p> <p>社会的事業所運営事業補助金 900 障がい者と雇用契約を結び、障がいのある人となない人が共に働く事業所への補助。1か所1人。</p> <p>精神障がい者地域定着支援事業補助金 60 精神科病院に入院中で、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障がい者の地域生活への移行の移行に向けた地域活動拠点の体験や退院後の地域生活での支援を実施する事業者への補助。</p> <p>障がい者グループホーム等整備費補助金 1,650 市内においてグループホームの施設整備を行う社会福祉法人等への補助。1か所。</p> <p>身体障がい者（児）補装具交付事業 11,113 身体上の障がいを補い、日常生活を円滑に行うための用具を給付。</p>

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
			重症心身障がい者通所支援事業負担金 1,008 医療的ケアが必要な重症心身障がい者の通所を保障するための看護師等の人件費のかかり増し分に係る負担金。 びわこ学園（さんさん）3人
			精神グループホーム地域支援員派遣事業負担金 1,057 障がいの特性ゆえに障がい福祉サービスの人員基準や報酬では対応しきれない支援のかかり増し分に係る負担金。甲賀市との共同事業。
			重症心身障がい者施設入浴事業 2,767 医療的ケアが必要な重症心身障がい者で、自宅での入浴が困難な者に対し、施設の特設浴槽を利用して入浴の機会を保障する事業。びわこ学園3人。
			重度障がい者地域包括支援事業 7,549 重度障がい者の入所支援および通所支援を行う事業所に対し、適切なケアを行うための支援員や看護師の加配にかかる人件費を助成。 ・人員配置加算 びわこ学園、きずな(兵庫) ・看護師配置加算 びわこ学園
			更生医療費給付事業 28,044 障がいの程度を軽減したり障がいを除去したりすることにより、日常生活能力や職業能力を回復させることを目的とする医療費の給付。
			育成医療給付事業 1,456 身体に障害のある児童に対し、生活の能力を得るために必要な医療を給付。
			心身障がい者福祉タクシー運賃助成事業 1,738 障がい者の生活行動範囲を広げ、社会参加の促進や福祉の増進を図るため、タクシー運賃を助成。
			身体障がい者自動車ガソリン代助成事業 1,784 障がい者の生活の利便、福祉の増進を図るため、障がい者が所有する自動車の燃料費を助成。

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
			<p>障がい者手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 25,890円/月 19,133 ・障害児福祉手当 14,080円/月 5,900 ・経過福祉手当 14,080円/月 169 <p>発達障がい者ケアマネジメント支援事業 370 発達障がい者ケアマネージャーが、生活支援センターや働き暮らし応援センターへ支援したり、他の関係機関と連携したりすることにより、発達障がい者への間接的な支援を行う。</p> <p>就労サポーター設置事業 512 働き暮らし応援センターに、就労や日常生活の支援などを行う就労サポーターを設置し、障がいの地域における職業生活の自立を図る。</p> <p>アール・ブリュットモデル事業委託 200 アール・ブリュット作品を市の公共施設に展示するほか、民間会社にリースし、障がい者理解の促進を図る。</p> <p>【新】サービス等利用計画作成促進事業補助金 2,400 サービス等利用計画の作成を促進するために、専任の相談支援員を配置する事業所に対し、事務補助員を置くための人件費を補助。2名分。甲賀市との共同事業。</p> <p>【新】知的障がい者自立生活支援事業助成 1,891 グループホームに入居している知的障がい者に対し、独立自活に必要な相談、指導および訓練や職場訪問、職場定着支援等の就労支援を行う事業所への助成。2人。</p> <p>【新】軽度中等度難聴児補聴器購入助成事業 112 身体障害者手帳の対象とはならない軽度中等度の難聴児に対し補聴器の購入・修理費用の一部を助成し、言語の習得、教育等における健全な発育を支援する。</p>
福祉団体活動推進事業	132 ～133	50,214 (51,279) 国 県 ○ 49,894	<p>社会福祉の増進を図るために、各福祉団体の活動を促進する。</p> <p>社会福祉協議会職員給与補助金 44,067</p> <p>社会福祉協議会事業補助金 5,922</p>

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
地域福祉推進事業	132 ～135	47,591 (43,074)	離職者に対する住宅確保と就労支援を行うほか、民生委員児童委員活動への補助等により地域福祉の増進を図る。
		国 386	
		県 21,167	・住宅支援給付費 11,760
		他 11,795	・就労支援員賃金 1,641
		⊖ 14,243	・地域福祉推進協議会委員謝礼ほか 95
			・福祉人材確保事業 500
			・災害時要援護者区域図作成委託 481
			・成年後見センター運営事業委託 18,728
			職員人件費、成年後見制度法人後見支援事業、成年後見制度普及啓発事業およびNPO法人運営管理費
			・民生委員児童委員活動補助金 117人 5,406
			・民生委員児童委員活動交付金 117人 8,214
			・民生委員推薦会委員報酬ほか 226
			・社会を明るくする運動 190
			・行旅病人等援護費 264
援護等対策事業	134 ～135	2,201 (2,192)	戦傷病者、戦没者遺族への国債の交付事務、慰霊品の配布、平和祈念のつどい、中国在留邦人生活支援費の給付等を行う。
		国 1,124	・戦没者慰霊品 322
		県 8	・平和祈念のつどい事業委託 360
		⊖ 1,069	・中国在留邦人生活支援給付金 1,500
生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業	136 ～139	539	平成27年4月に施行される生活困窮者自立支援法の準備にかかる事業費
		国 539	・検討会委員謝礼他 344
			・広報 33
			・職員研修等旅費 112
福祉施設管理経費	138 ～139	8,121 (8,352)	ふれあいの館および社会福祉センターの管理運営を指定管理者へ委託するほか、施設の維持補修を行う。
		⊖ 8,121	・ふれあいの館指定管理委託 3,012
			・社会福祉センター指定管理委託 4,663
			・社会福祉センター維持補修工事カーペット敷き替え工事 430

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
臨時特例給付金給付 事業	146 ～149	118,528 118,528	消費税の引き上げに伴い、低所得者の負担を軽減するための暫定的・臨時的な措置として実施される臨時福祉給付金の給付。 ・臨時給付金 98,650 ・システム開発導入 7,320 ・事務補助人材派遣委託 6,583 ・事務機器リース 587 ・決定通知等郵送料 3,458 ・制度周知用チラシ、広報印刷費他 876
生活保護事業	164 ～167	2,986 (2,894) 98 2,888	生活保護事業の円滑な実施のため、必要な調査や審査を行う。 ・生活保護嘱託医報酬 903 ・各種調査用切手代 346 ・医療扶助・介護扶助診査手数料 268 ・生活保護システム・レセプト情報管理システム保守委託 1,009 ・社会福祉主事資格認定講習旅費・負担金 149 ・社会保障生計調査員謝礼 41
生活保護費支給事業	166 ～167	398,000 (397,180) 298,500 4,063 1,061 94,376	生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 ・生活扶助費 145,656 ・住宅扶助費 78,075 ・教育扶助費 5,419 ・医療扶助費 151,963 ・介護扶助費 11,377 ・その他扶助費 1,502 ・施設事務費 4,008
適正化推進事業	166 ～169	5,177 (2,137) 3,104 2,073	生活保護事務の適正化を図る。 ・生活保護就労支援員賃金 1,641 ・【新】面接相談員賃金 2,598 ・レセプト点検委託 324 ・ケースワーカー、S V研修会、福祉事務所 長会議旅費 142

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明	
療育事業	184 ～185	15,624	早期発見・早期療育が必要な児とその保護者に対してサービス（療育・発達相談）を提供するため、発達相談員、保育士等を配置する。	
		(13,785)		
		県 1,519		・発達相談員賃金 2名 5,271
		他 9,566		・保育士賃金 4名 8,712
⊖ 4,539	・一般事務職員賃金 1名 1,641			
児童発達支援事業	184 ～187	429	児童発達支援事業所（ぞうさん教室）の運営に係る事業費	
		(395)		
		⊖ 429		・学習会講師謝礼 32
		・検査用具、救急薬品等 105		
		・電話代 69		
		・遊具 223		
発達支援室事業	186 ～187	856	発達上に課題がある子どもへの発達支援、保育園・幼稚園・小学校・中学校での特別支援教育の推進、学齢期終了後の人の発達支援などの取り組みを行う。	
		(779)		
		他 149		・研修会講師謝礼 90
		⊖ 707		・発達支援システムハンドブック増刷 100
		・K I D Sファーストクラスサーバー&レギュラーライセンス更新料 234		
		・K I D Sシステムソフトウェア保守料 234		
		・スクリーン 49		